

平成30年度 長野県後期高齢者医療広域連合における 温室効果ガス排出状況等の実績について

1 温室効果ガス排出量

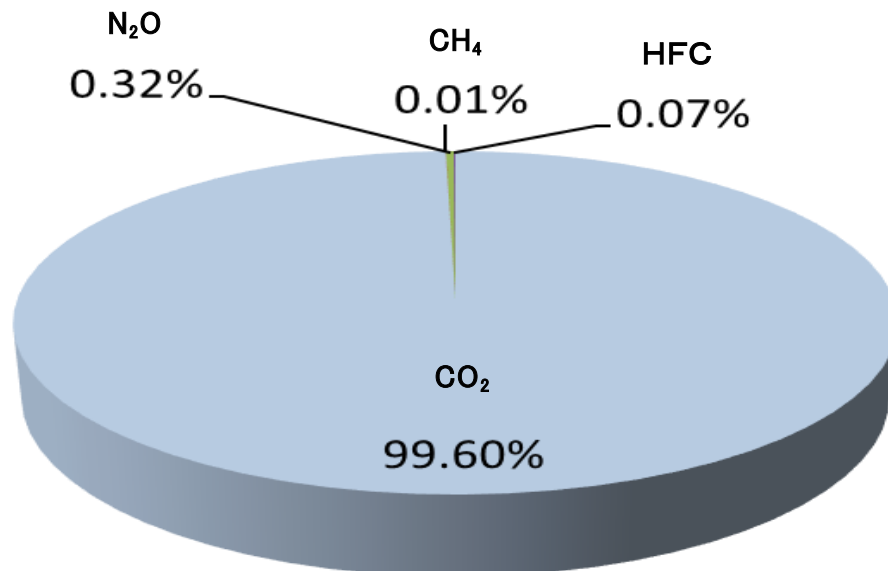
平成30年度の本広域連合における各温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）は19,183kgでした。基準年度である平成20年度と比較して14%の減少となり、平成30年度までの達成目標である3.8%を上回りました。

詳細な内訳等については、下表及びグラフのとおりです。

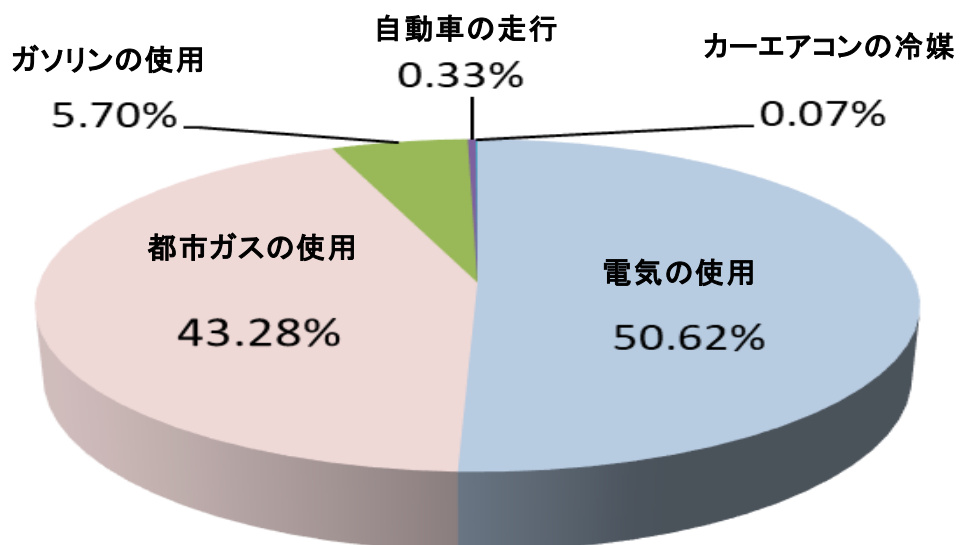
温室効果ガスの種類	排出要因	活動量	温室効果ガス排出量 (kg-CO ₂)		20年度比
			30年度	20年度	
二酸化炭素 (CO ₂)	電気の使用	20,400kWh	9,710	14,969	▲35.1%
	都市ガスの使用	3,843 m ³	8,302	5,234	58.6%
	ガソリンの使用	471 L	1,094	1,990	▲45.0%
メタン (CH ₄)	自動車の走行	7,109 km	1.78	2.05	▲13.2%
一酸化二窒素 (N ₂ O)			61.4	88.1	▲30.3%
ハイドロフルオロ カーボン (HFC)	カーエアコンの 冷媒	1 台	14.3	19.5	▲26.7%
総 排 出 量			※ 19,183	※ 22,303	▲14.0%

※ 小数点以下四捨五入

温室効果ガス排出内訳



温室効果ガスの排出要因



2 その他の数値

(1) 環境物品等の調達率

平成30年度に本広域連合で購入した物品の合計金額は、600,534円であり、そのうち、グリーン購入法に適合する物品の購入金額は、538,817円でした。平成30年度までの目標調達率である90%に対し、0.28%及びませんでした。

実績調達率 (A)	目標調達率 (B)	(A) - (B)
89.72%	90%	▲0.28%

(2) コピー用紙の削減

平成30年度における、本広域連合に設置されているコピー機等による印刷枚数は510,355枚であり、基準年度である平成20年度と比較して14.2%の減少となり、平成30年度までの目標削減率である30%に対し、15.8%及びませんでした。

平成30年度	平成20年度	平成20年度比
510,355枚	595,080枚	▲14.2%

3 具体的取組項目

平成30年度に実践した具体的な取組については、以下のとおりです。

(1) 電気使用量削減への取組

照明の適正管理として、会議室や更衣室等の不要な箇所の照明をこまめに消灯しました。

OA機器の節電管理として、コピー機や各自のパソコン等の節電機能を使用しました。

その他の取組として、使用していない電化製品の電源プラグをコンセントからこまめに抜きました。

(2) 燃料使用量削減への取組

公用車の適正使用として、引き続き低燃費・低公害車を使用し、定期的な

点検整備に努めました。使用の際には不要な荷物は積載せず、制限速度を遵守してエコドライブに努めました。

また、近距離の場合は公用車を使用せず、自転車を活用しました。

(3) 環境保全に対する取組

廃棄物の減量及びリサイクルの推進として、使用済みの紙類、空き缶、空き瓶及びペットボトルのリサイクルを徹底しました。

環境物品等の購入として、グリーン購入法適合商品及びエコ商品の購入に努めました。また、コピー用紙及び印刷用紙等は、古紙配合率70%以上、白色度69%程度以下の再生紙を購入しました。

用紙類使用の削減として、両面印刷及び両面コピーに努めました。また、庁内LAN及び電子メール等を可能な限り利用し、電子化された文書は極力印刷を控え、ペーパーレス化に努めました。

資源の節約として、職場では職員一人ひとりがマイコップを使用しました。

4 地球温暖化対策実行計画における第2期（平成26年度～平成30年度）の総括

第2期地球温暖化対策実行計画の最終年度となった平成30年度の本広域連合における温室効果ガスの排出量については、達成目標である3.8%を上回り、基準年度である平成20年度と比較して14%の削減を達成することができました。

その主な要因は、電気及びガソリンの使用量の削減によるものですが、これは職員の節電意識の高揚により、不要な照明を消すよう心がけたことや、平成25年12月に公用車を低燃費・低公害車に変更したことが大きく影響していると思われます。

一方、冷暖房の使用によるガス使用量については、平成20年度比で58.6%の増となりました。これは、空調設備が電気エアコンからガスエアコンに変更となったことも要因ですが、今後も、冷暖房機器の適正管理として、冷房使用時はおおむね28℃、暖房使用時はおおむね19℃となるように温度設定するとともに、夏季はクールビズ、冬季はウォームビズを徹底していきたいと考えています。

年度ごとにそれぞれ目標率を設定した環境物品等の調達率については、最終年度にあたる平成30年度は僅かに目標調達率に及ばなかったものの、計画初年度の平成26年度と比較して、4.8%超の調達率増加を実現することができました。

コピー用紙の削減については、平成20年度の実績枚数から30%の削減を目指していた中で、14.2%の削減に止まりましたが、第3期計画期間に移行後も、両面印刷や複数ページを1枚にまとめて印刷することを徹底し、印刷枚数の更なる削減を目指します。